

# 四半期報告書

(第4期 第1四半期)

トモニホールディングス株式会社

E23820

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成25年8月9日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

トモニホールディングス株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	22

巻末

四半期レビュー報告書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第4期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	トモニホールディングス株式会社
【英訳名】	TOMONY Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO（最高経営責任者） 遠山 誠司
【本店の所在の場所】	香川県高松市亀井町7番地1
【電話番号】	087-812-0102
【事務連絡者氏名】	取締役常務経営企画部長 高橋 邦明
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市亀井町7番地1 トモニホールディングス株式会社 経営企画部
【電話番号】	087-812-0102
【事務連絡者氏名】	取締役常務経営企画部長 高橋 邦明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度 第1四半期連結 累計期間	平成25年度 第1四半期連結 累計期間	平成24年度
		(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	百万円	15,137	17,557	62,645
経常利益	百万円	1,145	5,047	9,607
四半期純利益	百万円	200	3,351	—
当期純利益	百万円	—	—	5,572
四半期包括利益	百万円	△661	△473	—
包括利益	百万円	—	—	20,398
純資産額	百万円	137,192	155,467	156,495
総資産額	百万円	2,657,395	2,801,140	2,742,006
1株当たり四半期純利益金額	円	1.32	22.57	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	36.90
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	1.31	22.42	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	36.71
自己資本比率	%	5.09	5.46	5.62

(注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計－（四半期）期末新株予約権－（四半期）期末少数株主持分）を（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、当社は、平成25年4月1日に完全子会社となるトモニシステムサービス株式会社を設立いたしました。

また、株式会社徳銀ソフトは、平成25年1月15日をもって解散し、平成25年7月9日に清算結了いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による積極的な経済・金融政策を背景として、株価の上昇や円安の進行とともに個人消費や設備投資に改善が見られるなど、景気回復の動きが強まりました。しかしながら、依然として、海外景気の後退等の景気の先行きへの懸念材料も残っております。

当社グループの経営基盤であります徳島県及び香川県経済につきましては、雇用情勢や個人消費等が緩やかに持ち直しており、概ね回復基調で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、経営統合により、より強固な経営基盤と幅広いネットワークを実現し、お客さま第一主義の経営思想をさらに高め、地域のお客さまとともに成長する金融グループを形成することを目指し、統合効果を最大限発揮すべく努力しております。

当第1四半期連結累計期間における連結経常収益は、有価証券売却益の増加等により、前第1四半期連結累計期間比2,420百万円増加して17,557百万円となりました。また、与信関連費用は増加したものの、有価証券関連損失が大幅に減少したため、連結経常利益は同3,902百万円増加して5,047百万円となり、連結四半期純利益は同3,151百万円増加して3,351百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、銀行業セグメントの経常収益は前第1四半期連結累計期間比2,131百万円増加して15,518百万円、セグメント利益は同4,001百万円増加して5,010百万円となりました。また、リース業セグメントのセグメント利益は32百万円、その他のセグメント利益は620百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における資産の部合計は有価証券の増加等により前連結会計年度末比591億円増加して2兆8,011億円となりました。負債の部合計は同601億円増加して2兆6,456億円となりました。純資産は1,554億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、有価証券利息配当金の増加等により前第1四半期連結累計期間比472百万円増加して11,170百万円となりました。役務取引等収支は、証券関連業務の手数料の増加等により同13百万円増加して778百万円となりました。その他業務収支は、国債等債券売却益の増加等により同768百万円増加して1,298百万円となりました。

部門別では国内業務部門の資金運用収支は10,399百万円、役務取引等収支は763百万円、その他業務収支は1,215百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は770百万円、役務取引等収支は14百万円、その他業務収支は82百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	10,241	457	10,698
	当第1四半期連結累計期間	10,399	770	11,170
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	10,863	498	19 11,341
	当第1四半期連結累計期間	10,941	812	25 11,728
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	621	40	19 642
	当第1四半期連結累計期間	542	42	25 558
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	748	17	765
	当第1四半期連結累計期間	763	14	778
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,473	24	1,498
	当第1四半期連結累計期間	1,566	21	1,588
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	725	6	732
	当第1四半期連結累計期間	803	7	810
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	398	132	530
	当第1四半期連結累計期間	1,215	82	1,298
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,778	206	1,985
	当第1四半期連結累計期間	3,000	82	3,083
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,380	74	1,454
	当第1四半期連結累計期間	1,785	0	1,785

- (注) 1. 海外店はないため、国内業務部門と国際業務部門に区分して開示しております。国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前四半期連結累計期間1百万円、当四半期連結累計期間0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の係数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、証券関連業務の手数料の増加等により前第1四半期連結累計期間比90百万円増加して1,588百万円となりました。また、役務取引等費用は支払保証料の増加等により同78百万円増加して810百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,473	24	1,498
	当第1四半期連結累計期間	1,566	21	1,588
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	153	—	153
	当第1四半期連結累計期間	172	—	172
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	407	20	427
	当第1四半期連結累計期間	398	18	416
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	106	—	106
	当第1四半期連結累計期間	164	—	164
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	55	—	55
	当第1四半期連結累計期間	43	—	43
うち保護預り・貸金 庫業務	前第1四半期連結累計期間	31	—	31
	当第1四半期連結累計期間	31	—	31
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	17	4	21
	当第1四半期連結累計期間	19	3	23
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	725	6	732
	当第1四半期連結累計期間	803	7	810
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	70	6	77
	当第1四半期連結累計期間	69	7	76

(注) 海外店はないため、国内業務部門と国際業務部門に区分して開示しております。国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。



国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,364,832	51,555	2,416,387
	当第1四半期連結会計期間	2,493,350	51,241	2,544,592
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	948,234	—	948,234
	当第1四半期連結会計期間	1,038,663	—	1,038,663
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,411,358	—	1,411,358
	当第1四半期連結会計期間	1,445,451	—	1,445,451
うちその他	前第1四半期連結会計期間	5,239	51,555	56,795
	当第1四半期連結会計期間	9,235	51,241	60,477
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	50,250	—	50,250
	当第1四半期連結会計期間	54,030	—	54,030
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,415,082	51,555	2,466,638
	当第1四半期連結会計期間	2,547,381	51,241	2,598,622

（注）1. 海外店はないため、国内業務部門と国際業務部門に区分して開示しております。国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	1,802,628	100.00	1,831,757	100.00
製造業	167,474	9.29	168,541	9.20
農業、林業	3,686	0.20	3,828	0.21
漁業	3,952	0.22	3,448	0.19
鉱業、採石業、砂利採取業	10,180	0.56	9,473	0.52
建設業	87,237	4.84	86,763	4.74
電気・ガス・熱供給・水道業	4,069	0.23	5,357	0.29
情報通信業	7,694	0.43	10,521	0.57
運輸業、郵便業	152,121	8.44	149,352	8.15
卸売業、小売業	205,849	11.42	202,524	11.06
金融業、保険業	92,115	5.11	96,099	5.25
不動産業、物品賃貸業	222,066	12.32	233,561	12.75
各種サービス業	313,089	17.37	315,660	17.23
地方公共団体	136,297	7.56	143,550	7.84
その他	396,791	22.01	403,073	22.00
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,802,628	—	1,831,757	—

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	476,000,000
計	476,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	152,434,888	152,434,888	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	152,434,888	152,434,888	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	152,434	—	25,000	—	6,250

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 451,300	—	—
完全議決権株式（その他）	151,831,500	1,518,315	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	152,088	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	152,434,888	—	—
総株主の議決権	—	1,518,315	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式3,615,000株（議決権の数36,150個）及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権の数50個）含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） トモニホールディングス株式会社	香川県高松市亀井町 7番地1	451,300	—	451,300	0.29
計	—	451,300	—	451,300	0.29

（注） 上記のほか、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式3,615,000株を連結財務諸表上及び財務諸表上、自己株式として処理しております。

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

#### 第4【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	65,414	116,780
コールローン及び買入手形	151,000	125,500
買現先勘定	15,000	15,008
買入金銭債権	124	105
商品有価証券	336	356
金銭の信託	4,459	4,471
有価証券	※2 628,546	※2 662,480
貸出金	※1 1,837,424	※1 1,831,757
外国為替	3,653	8,889
リース債権及びリース投資資産	7,735	7,753
その他資産	16,363	16,459
有形固定資産	25,499	27,324
無形固定資産	134	132
繰延税金資産	2,521	3,247
支払承諾見返	8,795	7,582
貸倒引当金	△25,001	△26,709
資産の部合計	2,742,006	2,801,140
<b>負債の部</b>		
預金	2,493,537	2,544,592
譲渡性預金	44,038	54,030
借入金	23,192	22,041
外国為替	13	24
その他負債	11,548	14,417
賞与引当金	284	—
役員賞与引当金	68	19
退職給付引当金	1,384	1,246
役員退職慰労引当金	7	—
睡眠預金払戻損失引当金	375	346
偶発損失引当金	283	270
繰延税金負債	895	16
再評価に係る繰延税金負債	1,084	1,084
支払承諾	8,795	7,582
負債の部合計	2,585,510	2,645,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	21,887	21,887
利益剰余金	91,606	94,364
自己株式	△1,442	△1,400
株主資本合計	137,051	139,850
その他有価証券評価差額金	15,621	11,835
繰延ヘッジ損益	△1	△1
土地再評価差額金	1,463	1,463
その他の包括利益累計額合計	17,083	13,297
新株予約権	307	307
少数株主持分	2,052	2,011
純資産の部合計	156,495	155,467
負債及び純資産の部合計	2,742,006	2,801,140

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	15,137	17,557
資金運用収益	11,341	11,728
(うち貸出金利息)	9,684	9,383
(うち有価証券利息配当金)	1,593	2,279
役務取引等収益	1,498	1,588
その他業務収益	1,985	3,083
その他経常収益	※1 311	※1 1,155
経常費用	13,992	12,509
資金調達費用	644	559
(うち預金利息)	572	490
役務取引等費用	732	810
その他業務費用	1,454	1,785
営業経費	7,637	7,476
その他経常費用	※2 3,523	※2 1,877
経常利益	1,145	5,047
特別利益	14	0
固定資産処分益	4	0
持分変動利益	9	—
特別損失	33	5
固定資産処分損	14	4
減損損失	19	1
税金等調整前四半期純利益	1,126	5,042
法人税、住民税及び事業税	877	932
法人税等調整額	7	757
法人税等合計	885	1,689
少数株主損益調整前四半期純利益	240	3,352
少数株主利益	40	1
四半期純利益	200	3,351



【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	240	3,352
その他の包括利益	△901	△3,826
その他有価証券評価差額金	△902	△3,825
繰延ヘッジ損益	0	△0
四半期包括利益	△661	△473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△720	△434
少数株主に係る四半期包括利益	58	△38

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
破綻先債権額	4,390百万円	6,124百万円
延滞債権額	45,981百万円	45,930百万円
3ヵ月以上延滞債権額	310百万円	251百万円
貸出条件緩和債権額	10,249百万円	9,512百万円
合計額	60,931百万円	61,819百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	16,268百万円	16,595百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
償却債権取立益	232百万円	461百万円
株式等売却益	5百万円	590百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
貸倒引当金繰入額	594百万円	1,724百万円
株式等償却	2,852百万円	77百万円
株式等売却損	29百万円	15百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	274百万円	253百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	607	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	593	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託に対する配当金14百万円を含めておりません。これは、同信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常 収益	13,330	1,589	14,920	216	15,137	—	15,137
セグメント間の内部経 常収益	56	78	134	794	928	△928	—
計	13,387	1,668	15,055	1,011	16,066	△928	15,137
セグメント利益	1,009	102	1,112	399	1,511	△366	1,145

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業及びベンチャーキャピタル業等が含まれております。

3. セグメント利益の調整額△366百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常 収益	15,461	1,879	17,340	216	17,557	—	17,557
セグメント間の内部経 常収益	56	53	110	973	1,084	△1,084	—
計	15,518	1,932	17,450	1,190	18,641	△1,084	17,557
セグメント利益	5,010	32	5,042	620	5,662	△615	5,047

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業及びベンチャーキャピタル業等が含まれております。

3. セグメント利益の調整額△615百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当ありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当ありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

- ※1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められているものは、次のとおりであります。
- ※2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」及び「買入金銭債権」について記載しております。

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	27,447	31,998	4,550
債券	389,344	397,001	7,656
国債	207,942	211,726	3,784
地方債	25,825	27,029	1,203
短期社債	—	—	—
社債	155,577	158,244	2,667
その他	167,971	180,195	12,223
合計	584,764	609,194	24,430

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	26,724	32,638	5,913
債券	416,507	421,208	4,701
国債	211,962	214,205	2,242
地方債	28,075	28,846	770
短期社債	—	—	—
社債	176,468	178,157	1,688
その他	182,294	189,851	7,557
合計	625,526	643,699	18,172

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、1,937百万円(うち株式1,815百万円、その他122百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、76百万円(うち株式76百万円、その他0百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合は著しい下落であると判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案し判断しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	16,826	△252	△252
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△252	△252

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	59,733	△389	△389
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△389	△389

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	円	1.32	22.57
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	200	3,351
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	200	3,351
普通株式の期中平均株式数	千株	151,939	148,412
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	円	1.31	22.42
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	544	1,048
うち新株予約権	千株	544	1,048
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

トモニホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 田 賢 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 川 紀 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 野 功 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトモニホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トモニホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。